

県有資産（不動産）及び県有施設維持管理経費の状況

長 崎 県

県有資産（不動産）について

- 1 「公有財産台帳」のデータを用いて作成
- 2 建物については、1棟の延床面積が50㎡以上の建物を対象として作成

県有資産用途別内訳表（公有財産台帳 土地面積及び建物延床面積）

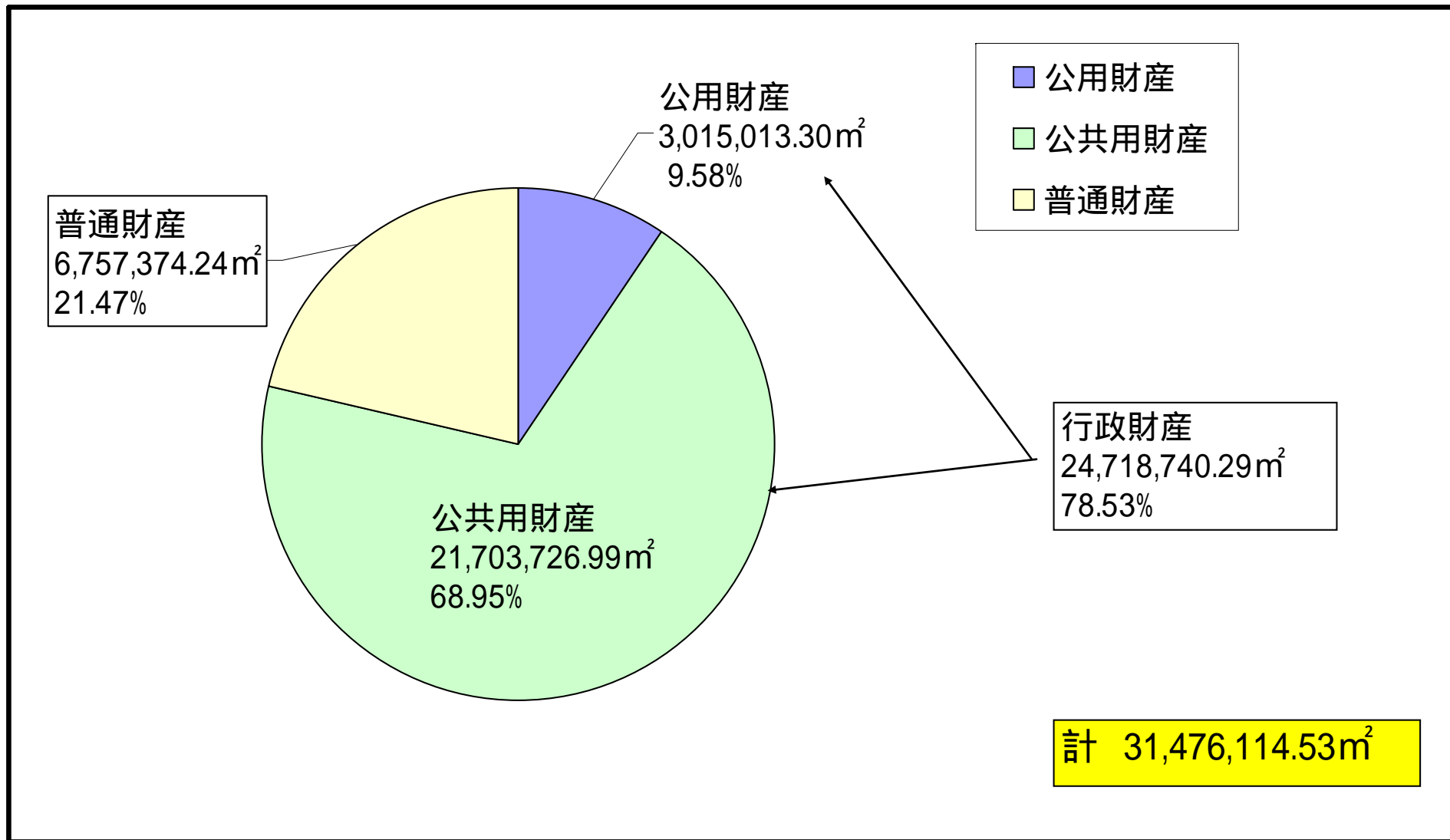
平成21年3月31日現在

区		分	土地面積	構成比	建物の延床面積	構成比
行政財産	公用財産	本庁舎（警察本部を含む）	16,434.69	0.05%	43,435.22	1.62%
		警察（消防）施設	234,643.45	0.75%	100,333.97	3.74%
		その他の施設	2,763,935.16	8.78%	264,424.25	9.86%
		小計	3,015,013.30	9.58%	408,193.44	15.23%
	公共用財産	学校	3,333,941.48	10.59%	824,617.41	30.76%
		公営住宅	1,052,564.57	3.34%	881,806.75	32.89%
		公園	3,296,409.04	10.47%	22,296.05	0.83%
		山林	754,741.00	2.40%		0.00%
		その他の施設	13,266,070.90	42.15%	231,640.67	8.64%
	小計	21,703,726.99	68.95%	1,960,360.88	73.13%	
	合計		24,718,740.29	78.53%	2,368,554.32	88.35%
普通財産	山林	3,728,385.26	11.85%		0.00%	
	公舎	549,860.56	1.75%	263,863.95	9.84%	
	住宅		0.00%		0.00%	
	その他の施設	2,479,128.42	7.88%	48,355.30	1.80%	
	合計	6,757,374.24	21.47%	312,219.25	11.65%	
総計		31,476,114.53	100%	2,680,773.57	100%	

（注）構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

県有資産内訳(公有財産台帳 土地面積)

平成21年3月31日現在



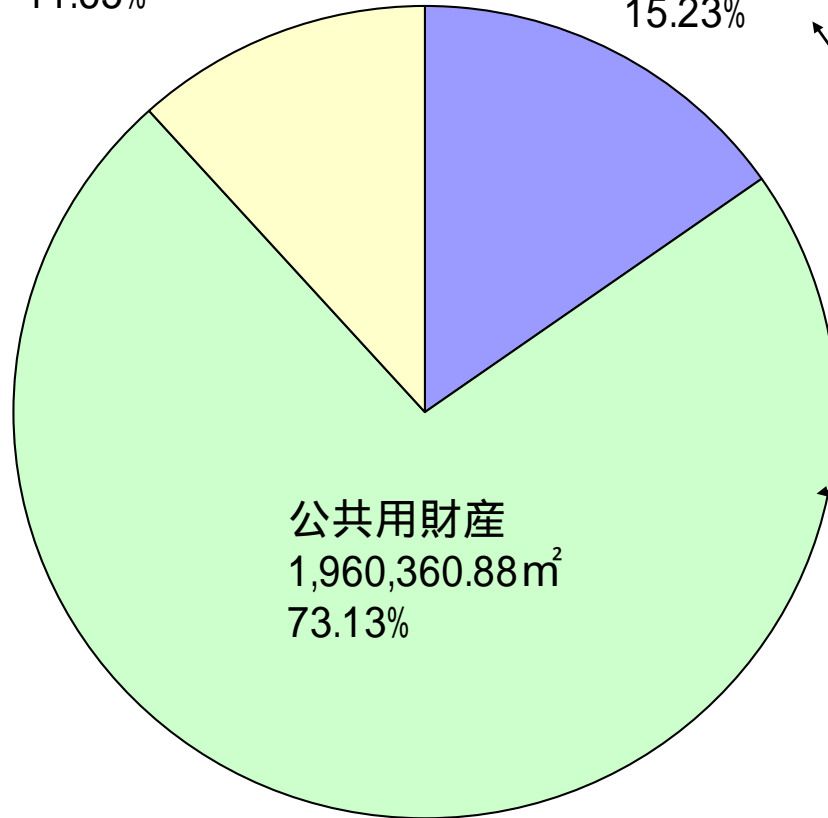
県有資産内訳(公有財産台帳 建物延床面積)

平成21年3月31日現在

普通財産
312,219.25m²
11.65%

公用財産
408,193.44m²
15.23%

- 公用財産
- 公共用財産
- 普通財産

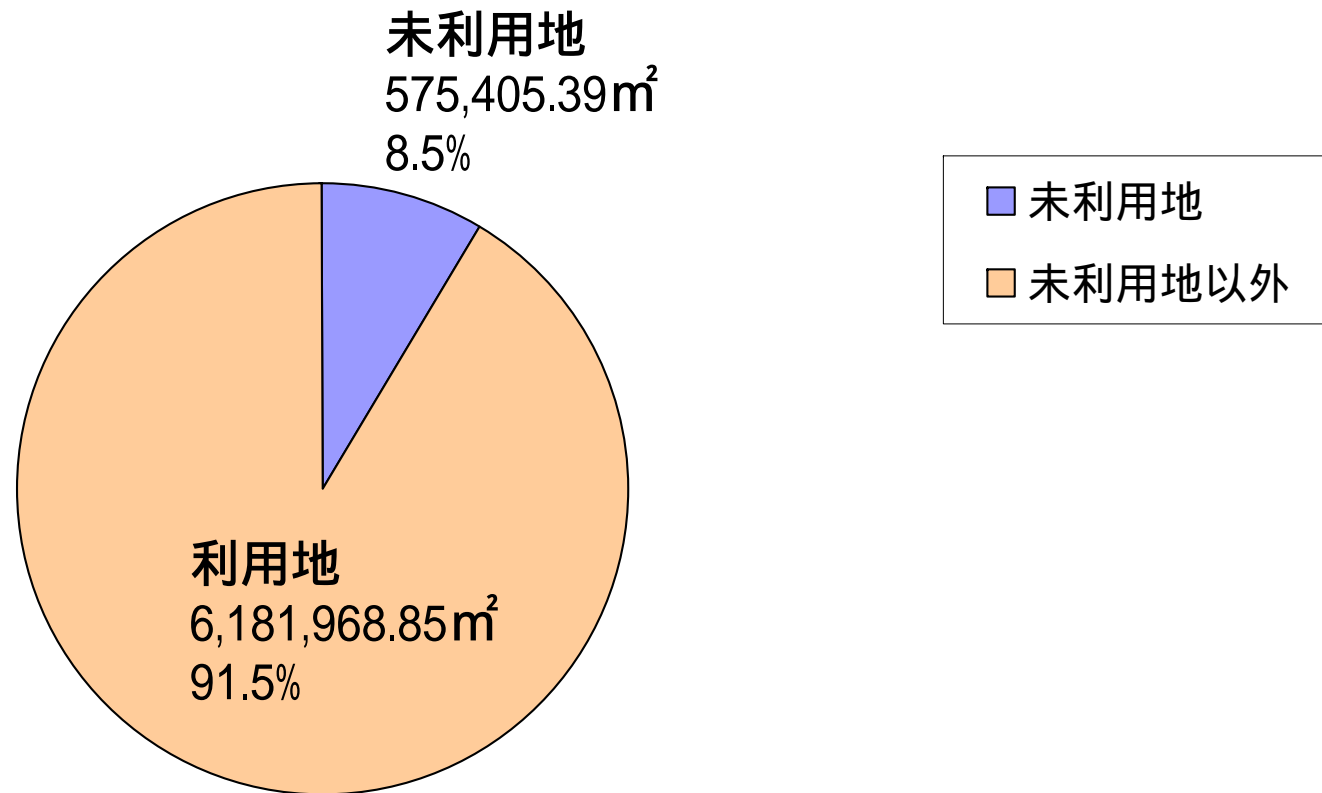


行政財産
2,368,554.32m²
88.35%

計 2,680,773.57m²

普通財産(土地)における未利用地の占める面積

平成21年3月31日現在

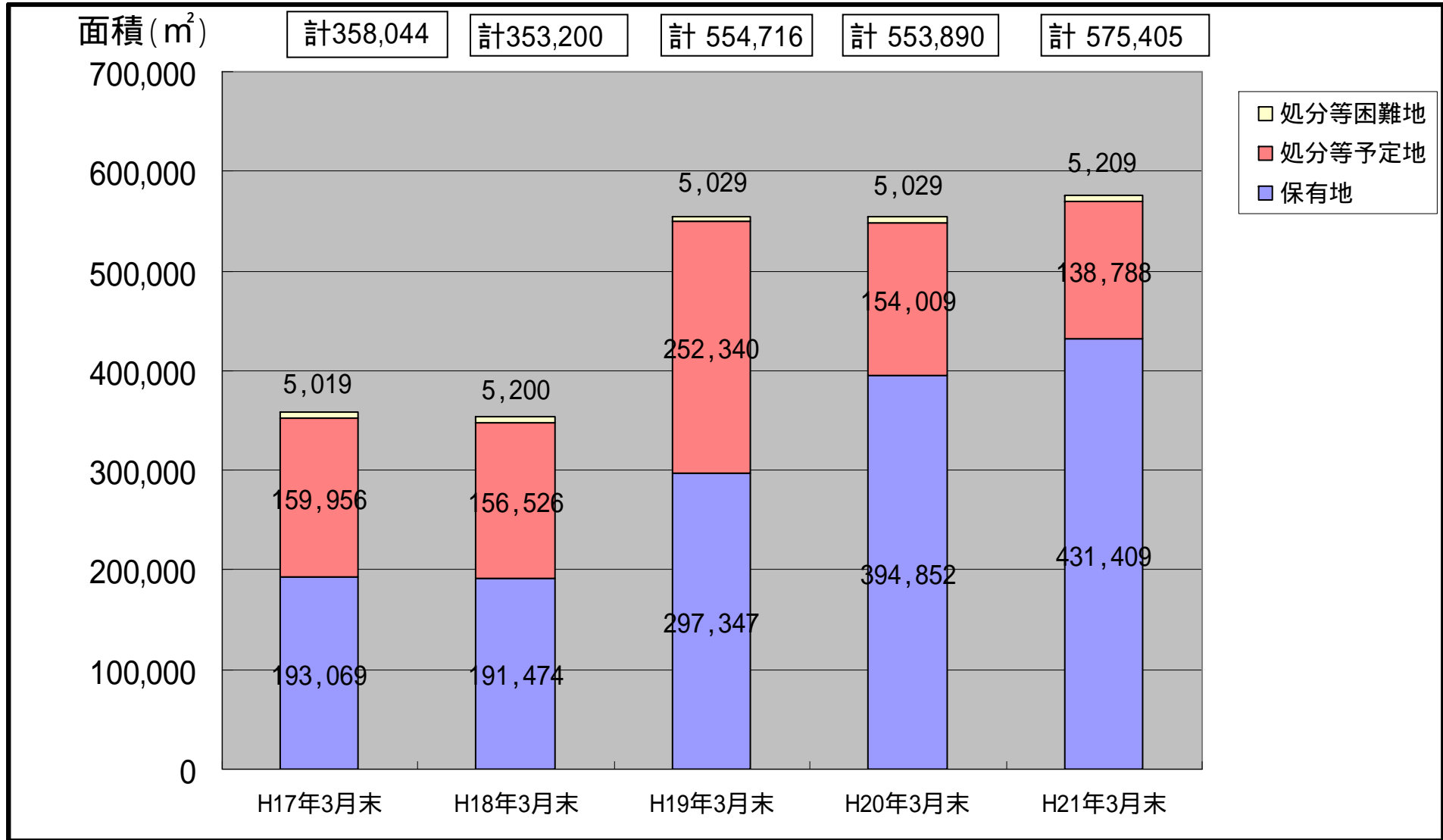


普通財産(土地)計
6,757,374.24m²

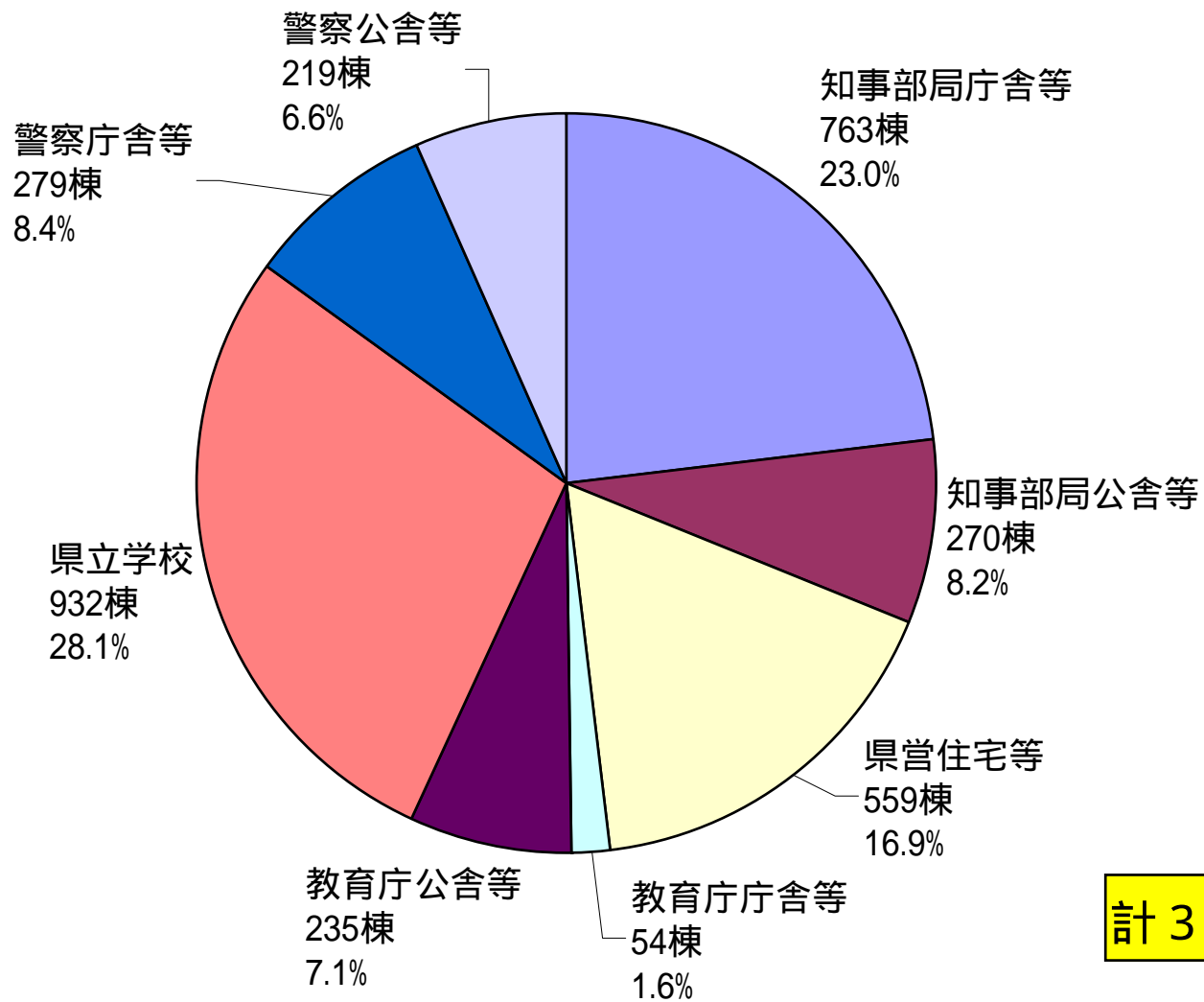
未利用地の現状

区 分 年 度	未 利 用 地 (㎡)							
	(1) 保有地		(2) 処分等予定地		(3) 処分等困難地		合 計	
	土地の所有条件等から判断し、将来の利用計画等に対応するために当分の間、保有しておくことが適当と認められる土地		売却等の処分をしても全く支障がない土地		里道的存在、地積過小、不整形地等により、処分等が困難と判断される土地			
	現 数	増 減	現 数	増 減	現 数	増 減	現 数	増 減
H17年 3月末	193,068.76	17,027.65	159,956.38	107,179.85	5,018.88	1,353.56	358,044.02	122,853.94
件 数	11		95		15		121	
H18年 3月末	191,473.87	1,594.89	156,526.12	3,430.26	5,200.38	181.50	353,200.37	4,843.65
件 数	10		84		15		109	
H19年 3月末	297,347.35	105,873.48	252,339.50	95,813.38	5,028.90	171.48	554,715.75	201,515.38
件 数	7		99		14		120	
H20年 3月末	394,852.07	97,504.72	154,009.00	98,330.50	5,028.90	0.00	553,889.97	825.78
件 数	12		95		14		121	
H21年 3月末	431,409.01	36,556.94	138,787.59	15,221.41	5,208.79	179.89	575,405.39	21,515.42
件 数	13		110		16		139	

未利用地面積の経年推移(分類別)

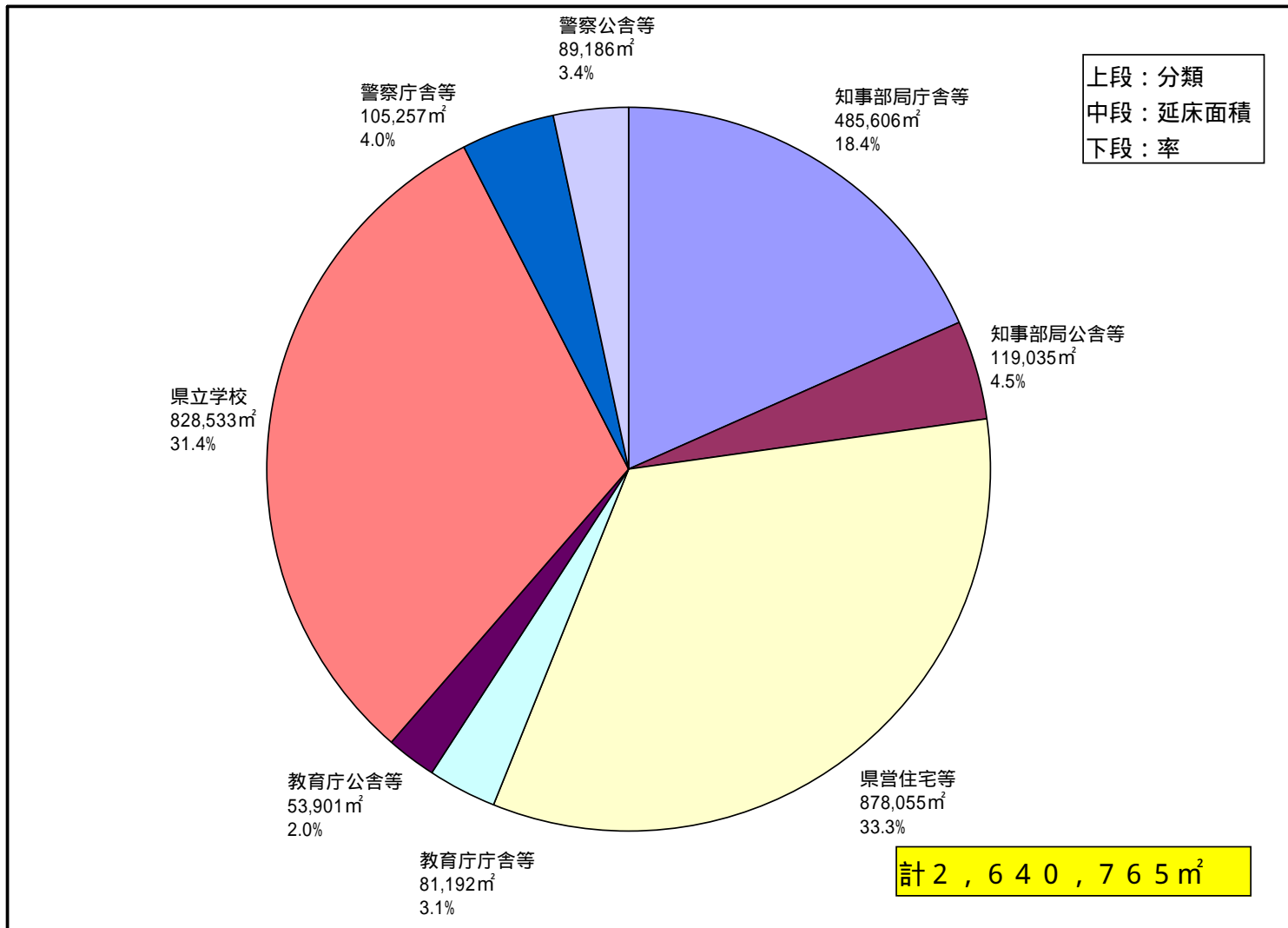


県有施設棟数 3,311棟の建物(延床面積50㎡以上)



延床面積約264万㎡(延床面積50㎡以上の建物の合計)

県庁舎本館158棟分の床面積



「平均年齢」は、24.9歳（延床面積50㎡以上の建物）

分類別平均築年数（年）

知事部局庁舎等	23.8
知事部局公舎等	27.3
県営住宅等	23.6
教育庁庁舎等	25.4
教育庁公舎等	27.4
県立学校	26.4
警察庁舎等	18.1
警察公舎等	29.0
全体	24.9

構造別平均築年数（年）

RC造等	24.7
S造	25.0
W造	20.3
その他	32.6

建築物の耐用年数を確定的に示す広く合意された方法はないが、日本建築学会の建築工事標準仕様書によると、RC造の場合、コンクリートの耐久設計基準強度の違いにより供用限界期間が示されている。

コンクリートの耐久設計基準強度が18Nmm²である一般水準では、供用限界期間は約65年と推定されている。

また、財務省の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」ではRC造事務所は50年となっている。

平成19年度末時点での「平均年齢」

* RC造等：鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造

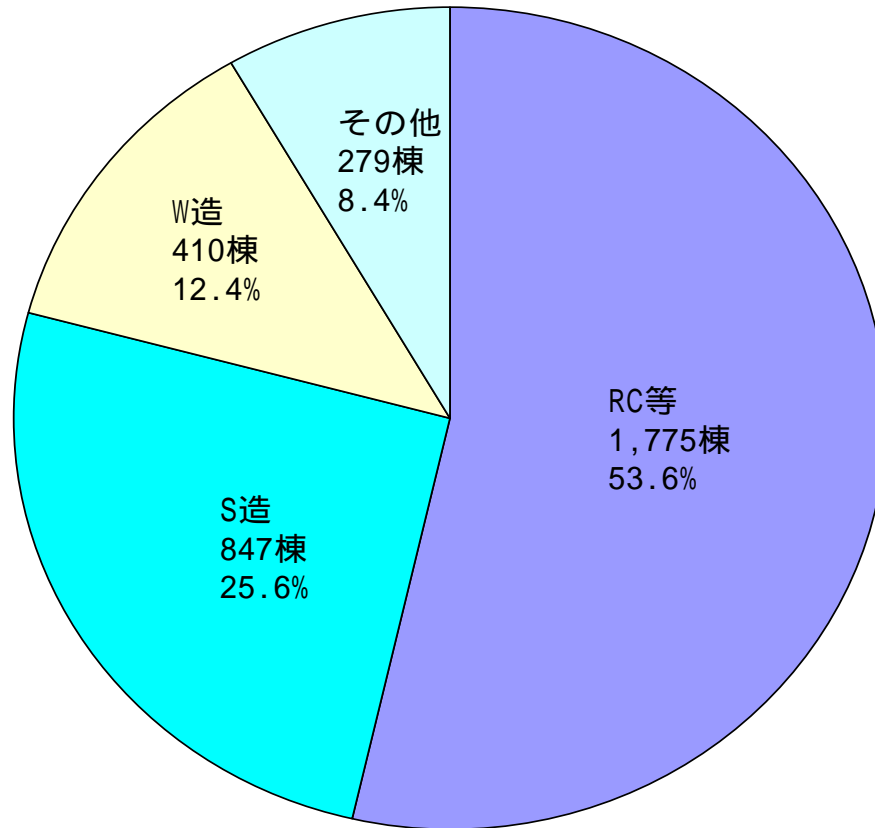
S造：鉄骨造、軽量鉄骨造

W造：木造

その他：コンクリートブロック造、プレハブ等

構造別棟数(1) (延床面積50m²以上)

上段：構造の種類
中段：棟数
下段：率



構造の種類

RC造等…鉄筋コンクリート造、
鉄骨鉄筋コンクリート造

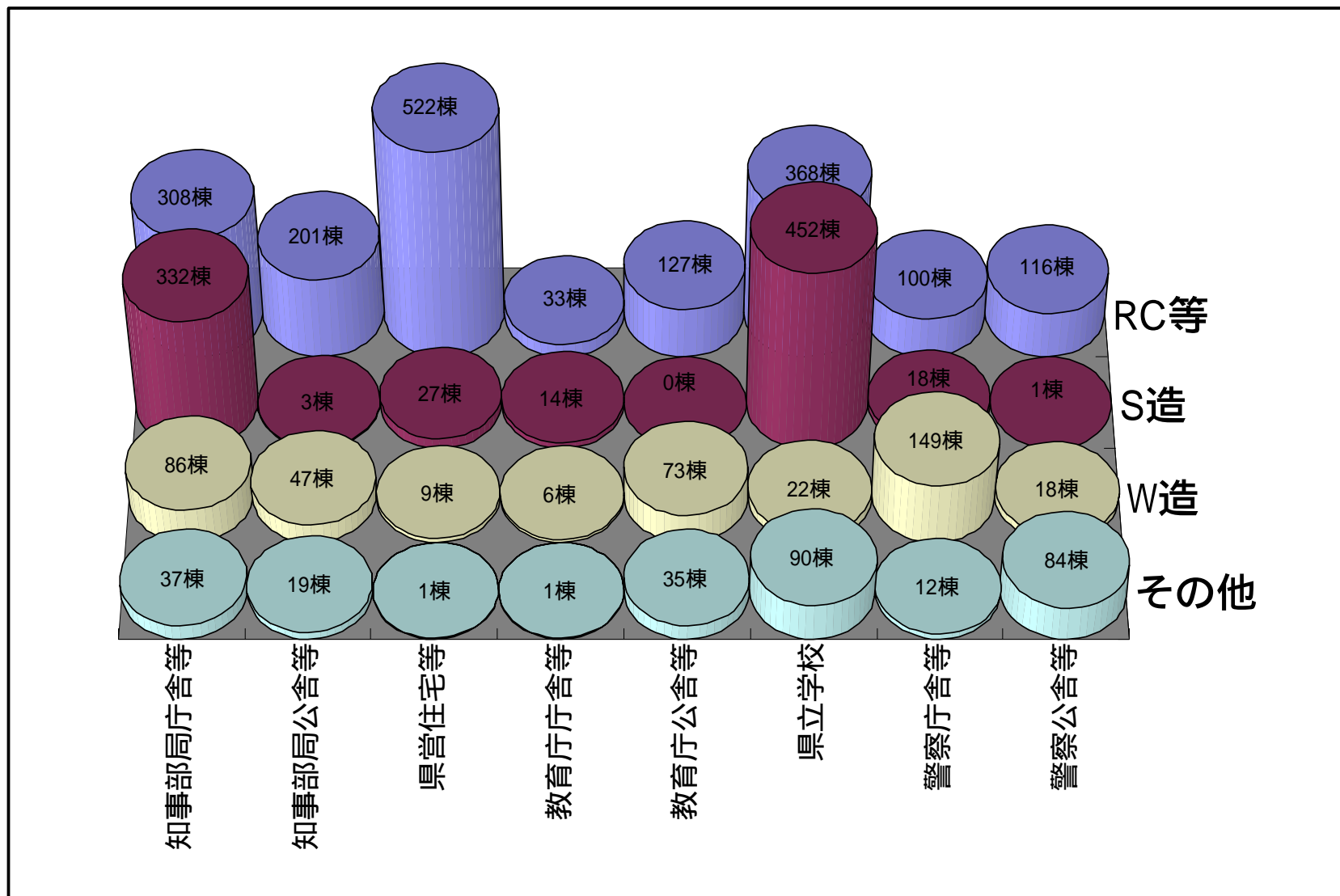
S造……鉄骨造、軽量鉄骨造

W造……木造

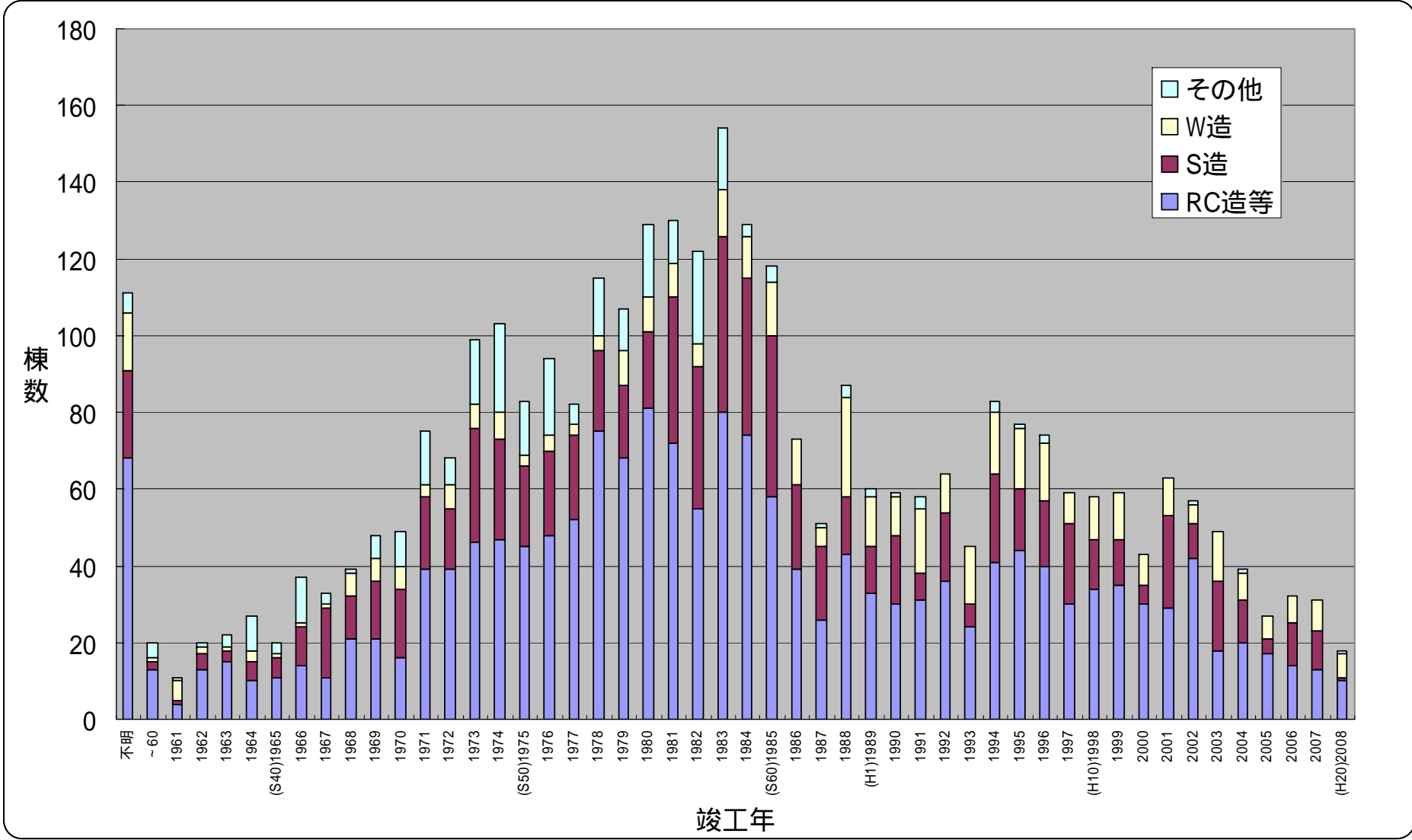
その他……コンクリートブロック造、
プレハブ等

計 3,311 棟

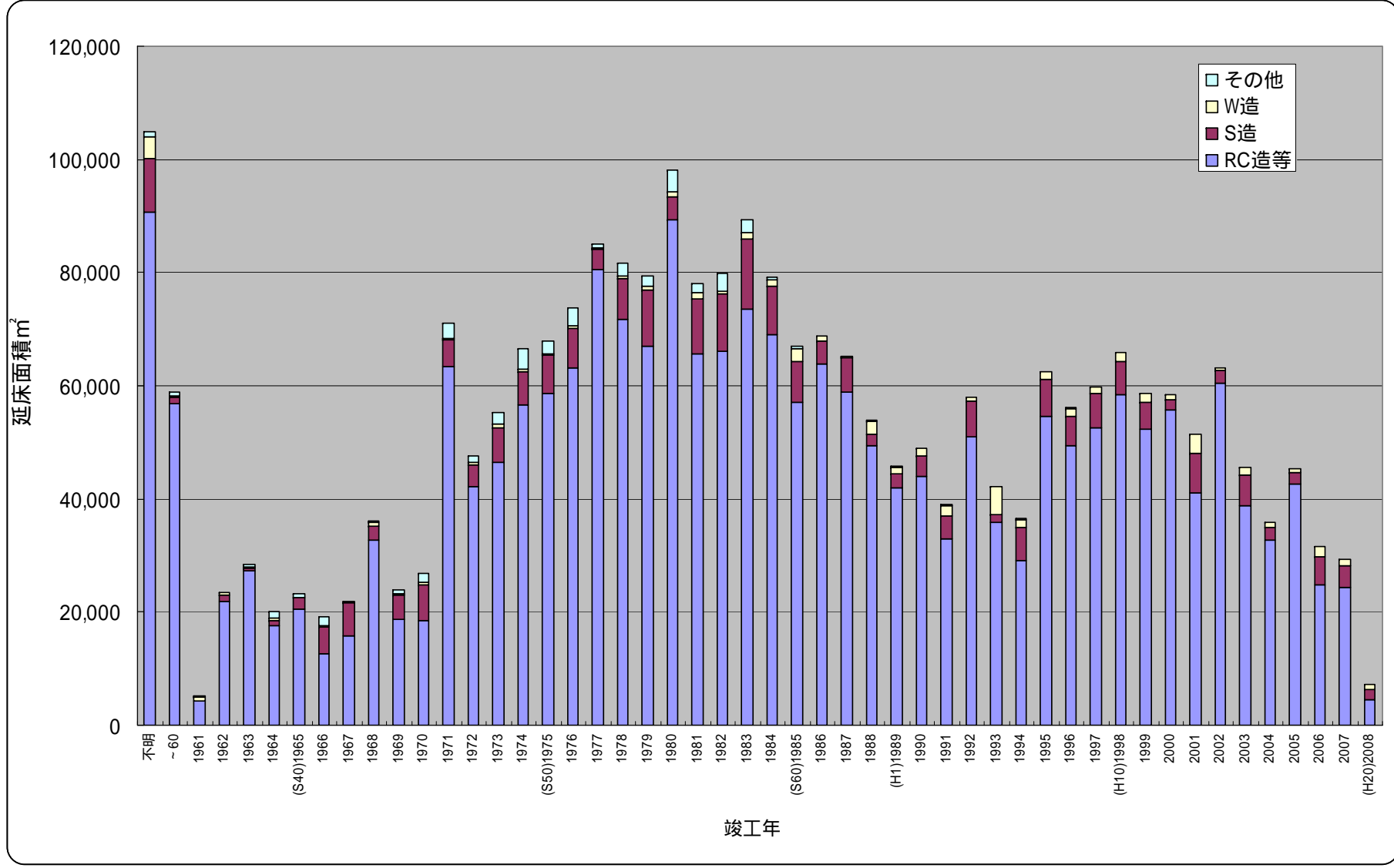
構造別棟数(2) (延床面積50m²以上の建物)



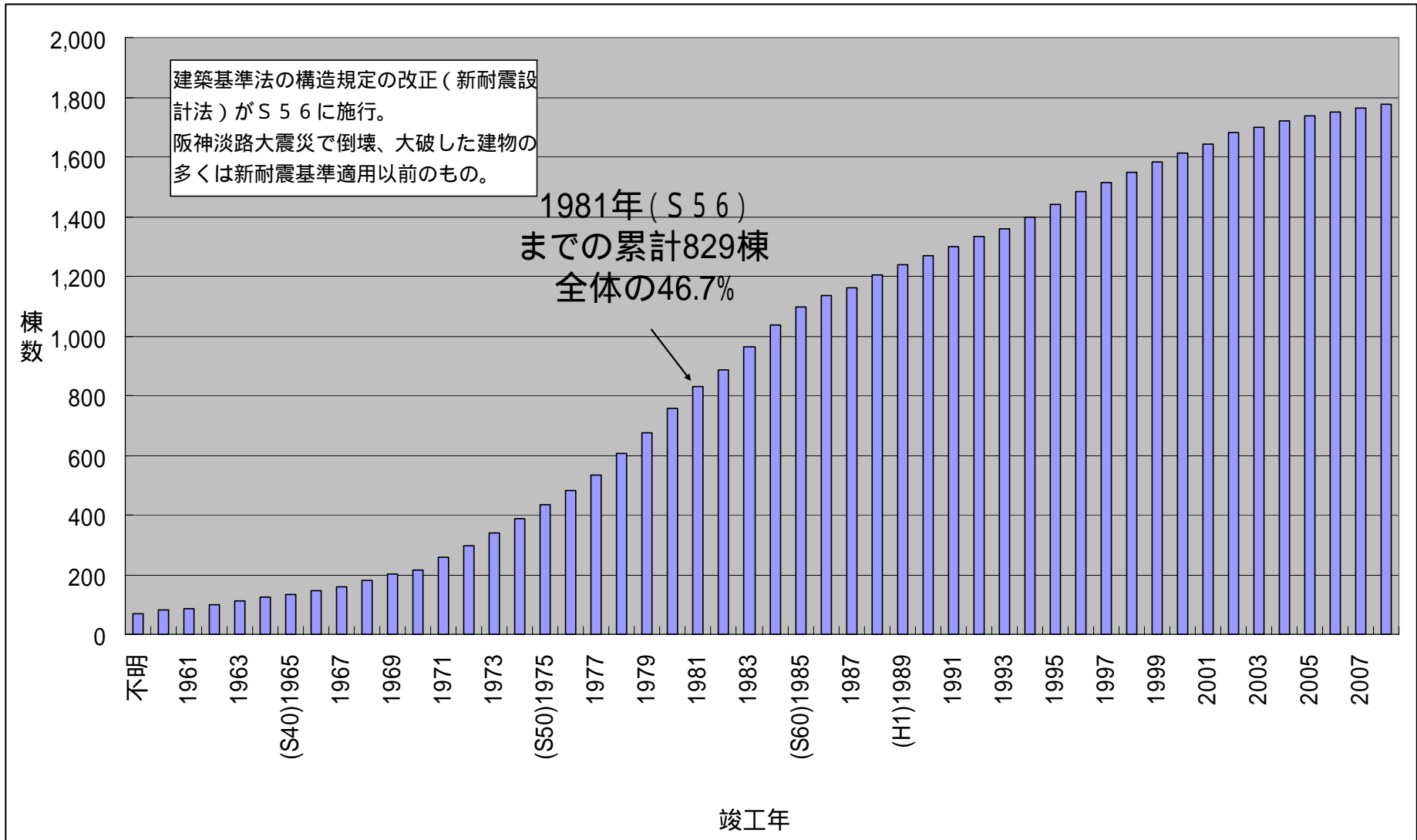
竣工年別県有施設棟数(構造別) (延床面積50㎡以上の建物)



竣工年別県有施設延床面積(構造別) (延床面積50m²以上の建物)



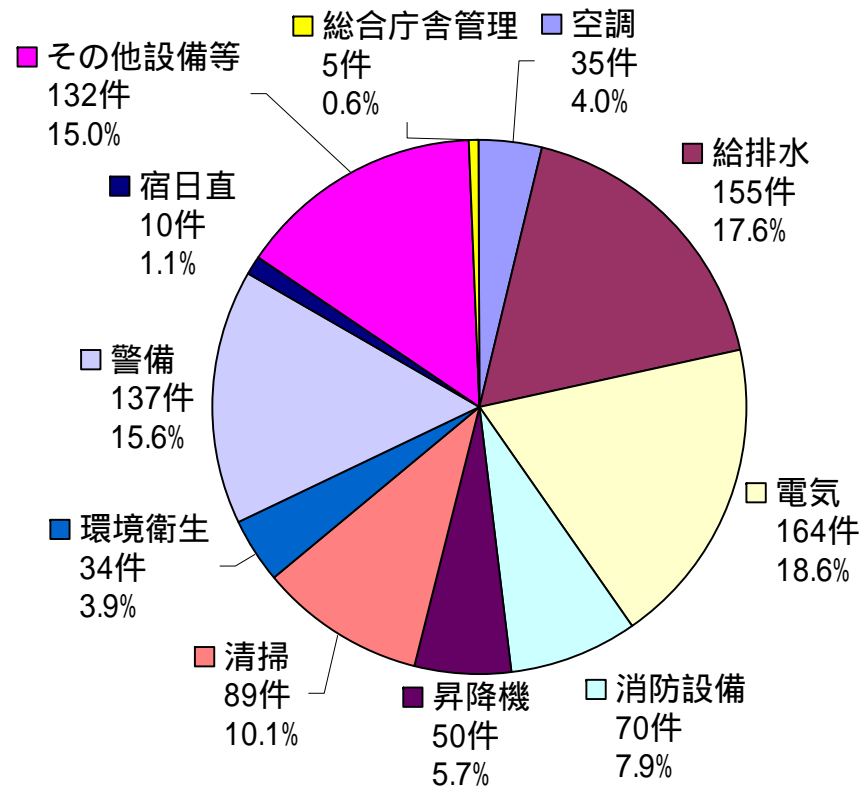
RC造累計棟数(延床面積50m²以上の建物)



調査年度:平成19年度

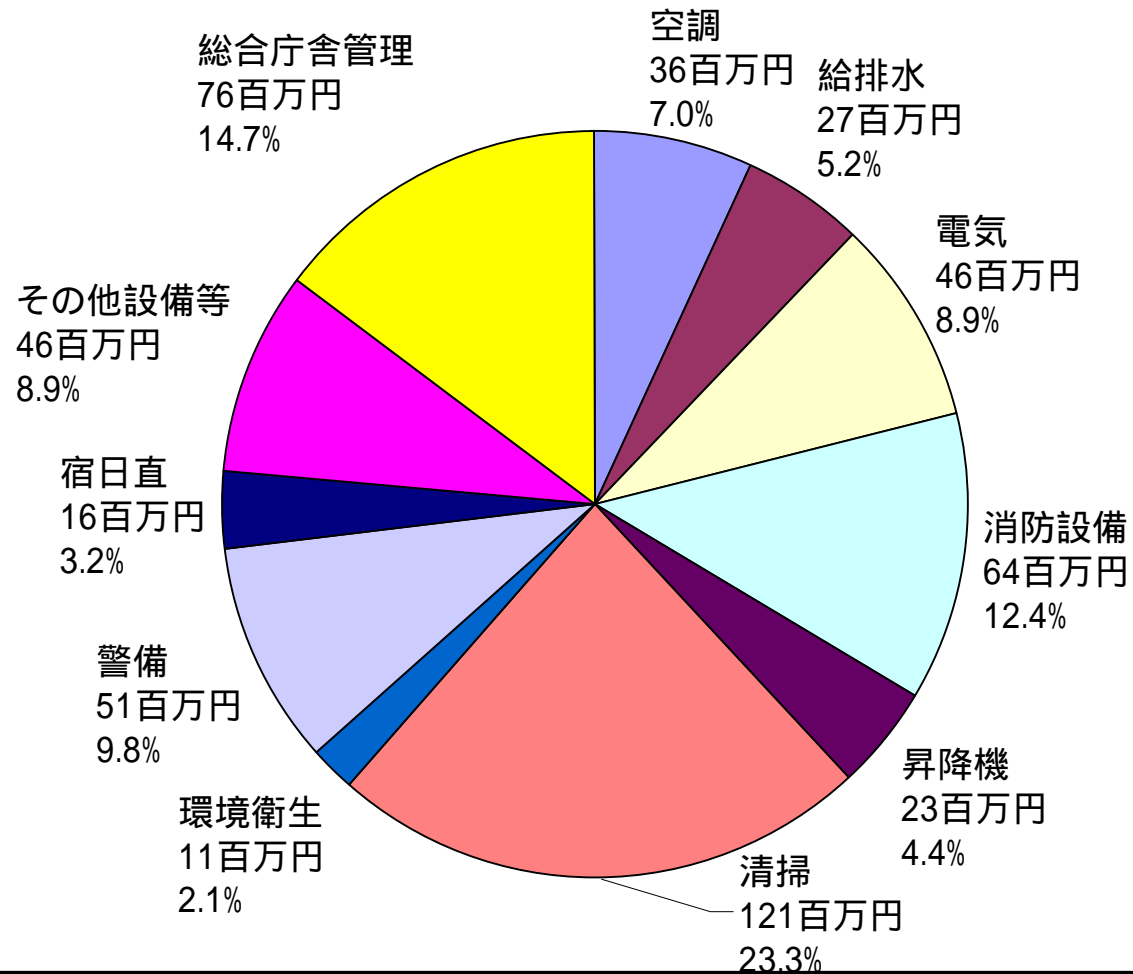
調査施設:186施設(指定管理者導入施設、大学、企業会計、県営住宅、職員公舎を除く)

施設維持管理関係委託件数(881件)業種分類



契約件数: 881件(平成19年度)
契約金額: 約5億1千7百万円

施設維持管理関係委託金額(517百万円)業種分類



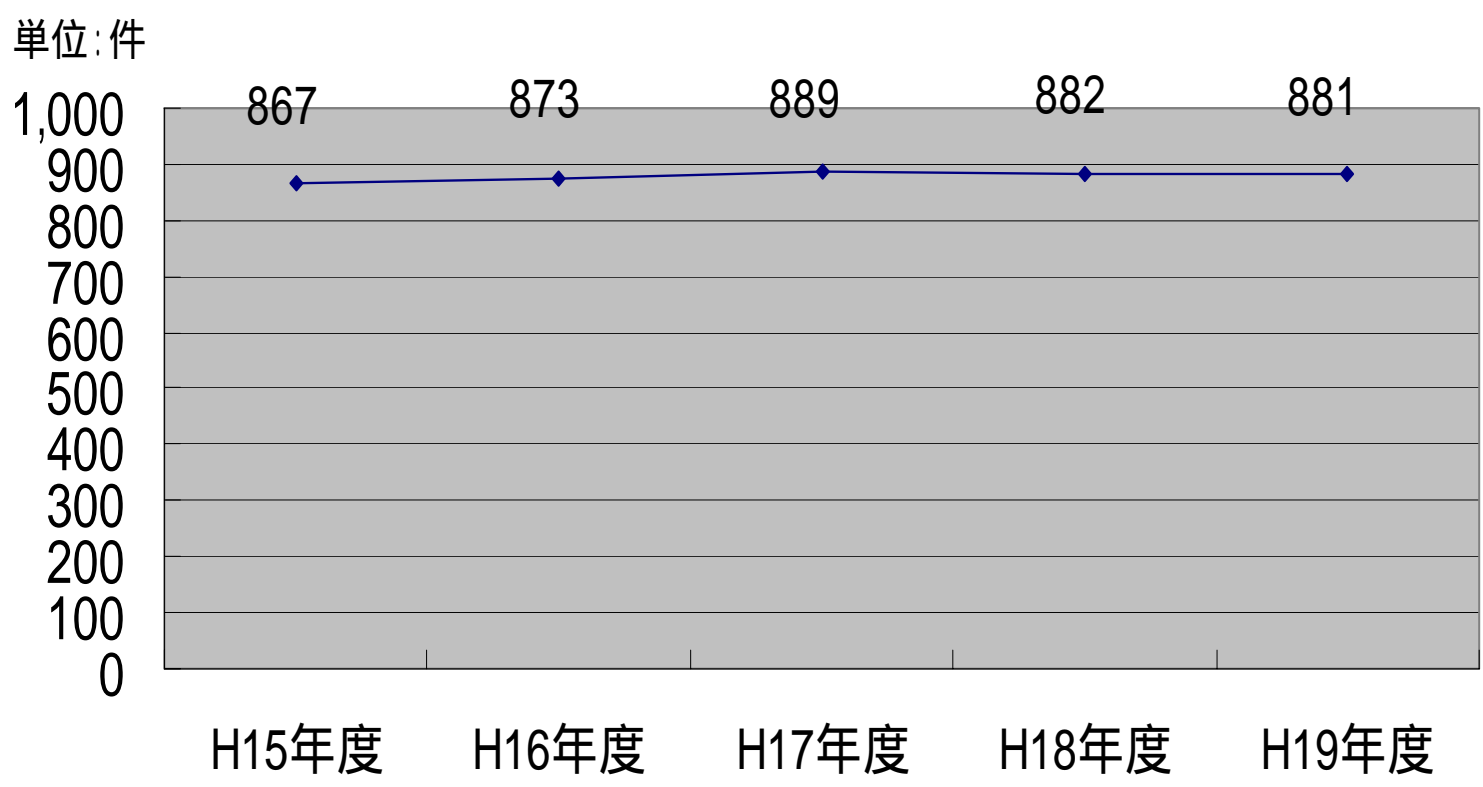
施設維持管理関係委託件数及び委託金額の経年推移

(指定管理者導入施設、大学、企業会計、県営住宅、職員公舎を除く)

年度	調査施設数 (箇所)	施設維持管理関係委託 件数 (件)	増減件数 (件)	施設維持管理関係 委託金額 (千円)	増減額 (千円)
H15	196	867		604,782	
H16	196	873	6	585,944	18,838
H17	193	889	16	556,309	29,635
H18	189	882	7	533,132	23,177
H19	189	881	1	516,857	16,275
			14		87,925

調査施設：186施設(指定管理者導入施設、大学、企業会計、県営住宅、職員公舎を除く)

施設維持管理関係委託件数の経年推移



調査施設：186施設(指定管理者導入施設、大学、企業会計、県営住宅、職員公舎を除く)

施設維持管理関係委託金額の経年推移

単位：千円

